

月5万円 医療技術職員を確保

2月定例議会で、栗原市立病院および診療所の薬剤師などの医療技術職員を確保するため、市立病院などに勤務しようとする人に対し、借り受けをした奨学金の返済のための資金を貸し付ける奨学金返還資金貸付条例を制定しました。
 予算関係では、住民税非課税世帯等に対する物価高騰重点支援給付金にかかる予算などを盛り込んだ補正予算の専決処分や議案が提出され、議会は原案のとおり承認、可決しました。

医師、看護師、薬剤師などの医療技術職員は、都市部に集中する傾向があり、地域や診療科による偏よって存在することは深刻な状況になっています。

市はこうした状況を踏まえ、市立病院が中核病院としての役割を果たすためには、薬剤師などの医療技術職員の確保は緊急の課題であることから、医療技術職員の確保を図るための条例です。



対象職種
 薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士

償還免除の要件

市立病院などに医療技術職員として一定期間（貸付額を5万円で割って得た月数に12月を加えた期間）従事することで免除する。
（例）薬剤師
 （貸付月数72月（6年））
 6年+12月
 ≡7年勤務で免除

上限額

借り入れを受けた期間の月数に5万円をかけた額を一括で貸し付ける。
（例）薬剤師
 （正規の就学期間6年分）
 5万円×12月×6年
 ≡360万円

これまでこの募集方法での

問 これまで医療技術職員を確保するため、専門学校や大学の学生にはどのような募集方法を実施してきたか。

答 専門学校や大学には募集のチラシを配布しているが、コロナの影響で直接渡すことはできなかった。しかし、来年度以降には直接渡せるようになっていきたい。

問 他の自治体でもこの制度を実施しているのか。また、募集するにあたっては、栗原市でこの制度を売りにしていくのか。

答 近隣だと大崎と気仙沼で実施している。この制度を実施することによって応募人数が非常に多くなっている。栗原市では募集人数に対して応募人数が少ない状況にあるため大崎や気仙沼と肩を並べて、できるだけ応募人数を確保したいという狙いもある。それと同時に職員を支援したいという思いで制度設計をした。

物価高騰に10万円支給（条件あり）

エネルギー・食料品などの物価高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を対象として1世帯あたり10万円を支給します。

■対象者

令和5年12月1日時点で、住民登録のあった世帯で令和5年度住民税均等割のみ課税世帯。
 ※ただし住民税が課税されている人の扶養親族のみで構成されている世帯は除きます。

■想定世帯

均等割のみ課税世帯 1930世帯

■支援金

1世帯あたり 10万円

■実施期間

令和6年4月から支給開始

子ども1人あたり5万円支給（条件あり）

エネルギー・食料品などの物価高騰による負担増を踏まえ、令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への加算分として、当該世帯において扶養される18歳以下の子ども1人あたり5万円を支給します。

■対象者

令和5年度住民税非課税世帯および均等割のみ課税世帯への給付対象となった世帯において扶養される18歳以下の子ども。

■想定人数

860人
 非課税世帯 530人
 均等割のみ課税世帯 330人

■支援金

子ども1人あたり5万円

■実施期間

令和6年3月から支給開始



専決処分 予算や条例などを、地方公共団体の長（市長）が地方自治法の規定に基づいて、議会の議決前に処理をすること

先進地に学ぶ

議会運営委員会 1年ごと見直し 議会の基本条例

1/15 ~ 16



真剣に耳を傾ける

栃木県那須町議会では、地区ごとの議会報告会のほか、消防団や放課後児童クラブの保護者などと意見交換も実施しており、町民の声として町へ政策提言書を提出しています。

また、若者が行政や議会の仕組みを知り、政治に関心を持ってもらえるよう、高校生や中学生による模擬

調査の結果

本市でも、議会報告会の参加者が若者をはじめ少ない現状は共通課題であった。市民の意見を聞く仕組みの検討を進めるとともに、

議会を実施しています。

議会基本条例は、1年ごとに見直しされ、議会・議員の活動を評価し、次年度の活動につなげています。

市民の意見は 議員間討議で

議会基本条例の見直しや議会改革を進めるべきです。

福島県会津若松市議会では、議会・議員としていつ

でも、どこでも常に市民の声を聴く体制に力点を置き、提出された意見・要望などをテーマごとに議員間討議で集約し、政策提言としての反映を目指しています。

こうした活動で当局との信頼関係が深まり、本来の市民、住民のための議会を心掛け、実行しています。

調査の結果

本市議会の議会報告会で出された意見・要望は、当局、議会、常任委員会でそれぞれ対応するものに区分していますが、継続した調査、研究は実施していません。しかし、市民の意見を市政に反映させるため、さらなる検討を進めたいと思います。

適正か 市の財産管理

総務常任委員会

1月22日



金成庁舎の雨漏り箇所を確認

市の財産は、適正な安全確保を図り、効率的な活用を図ることが重要とされています。

そこで、築館の本庁舎や10地区の総合支所の維持管理とともに、雨漏り修繕が計画されている金成総合支所を調査しました。

調査の結果

平成17年の合併以来、築年数が25年以上経過してい

る本庁舎や各総合支所の冷暖房設備や電気設備などは経年劣化により修繕や設備の更新に維持管理費がかかっている。さらに、岩手・宮城内陸地震や東日本大震災などの度重なる災害により工事費が多額となっており、全庁舎の維持管理費総額は約6億5千万円になっています。

今後、建物や設備の経年劣化などにより、修繕や設備の更新は必要となるが、長期的に維持費のかからない方法で適正に管理すべきです。また、金成総合支所の雨漏り修繕をはじめ、これから建築される行政庁舎などは、雨漏りが発生しにくい工法を調査・研究しながら建築すべきです。